■　就労支援部会のイメージ図 ■

H21-H23

就労支援会議

目的

就労支援全般の課題や、社会資源の改善・開発

構成員

（行政）
福島労働局
商工労働部雇用労政課
商工労働部産業人材育成課
保健福祉部障がい福祉課
教育庁特別支援教育課
福島就業支援センター
（経済団体）
中小企業同友会
（事業者）
福島就業支援ネットワーク

役割

①実践活動の成果と課題の情報共有
②県自立支援協議会への政策提言
③各種事業、助成金の整理・調整

課題提起

情報提供等

調　整

地域就労支援協議会

ハローワークの「チーム支援」を含めるものとする。

目的

圏域の資源開発、就労支援に係るチーム支援の実施

構成員

（行政）
ハローワーク
関係市町村
県保健福祉事務所
特別支援学校
（経済団体）
障害者雇用企業
（事業者）
障害者就業・生活支援センター
就労移行、就労継続
相談支援事業所　等

役割

①個々の相談支援（ケアマネジメント）過程の評価システムの整備。
②各種事業、各種助成金の有効活用
③地域自立支援協議会の指導（就労支援部会の立上支援を含む）

一般就労を希望する障がい者

作成支援

就労支援計画

各種助成金の調整、個別支援の実施

各種相談・職業訓練

就業サポート

フォローアップ

一般企業

一般就労

3年後

○県自立支援協議会の一部会として機能維持を図る。

○役割を地域自立支援協議会に移していく。

地域自立支援協議会への役割移行に係る課題

①地域自立支援協議会における就労支援部会の立ち上げ支援
②県自立支援協議会と地域自立支援協議会の役割の明確化

H24以降

県自立支援協議会
就労支援部会

課題提起

専門的指導

地域自立支援協議会
就労支援部会